

第 6 期事業計画書及び予算書報告の件

第 6 期 事 業 計 画

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

〔公社〕杉並青色申告会

1 基本方針

昭和 25 年、青色申告制度の創設とともに創立されたわが杉並青色申告会は、爾来、申告納税制度の健全な発展と納税道義の高揚を目指して活動し、平成 7 年 12 月に社団法人、平成 23 年 1 月に公益社団法人となり、本年度は 5 年目の節目の年を迎えます。

会創立以来私どもは、「申告納税制度においては、記録及び帳簿その他の客観的な資料に基づく申告がその本質であり、納税者の責務」との考え方の下、青色申告制度を通じ、記帳の励行と高度化に努めてきました。加えて昨年 1 月より全ての白色申告者にいわゆる「記帳の義務」が課されることとなりましたが、本制度の周知は今一步浸透していないのが現状です。本会は公益事業の一環として本制度の周知に努めるとともに、長年の経験を生かし白色申告者の記帳指導に積極的に取り組み、青色申告制度の普及を図り、もって適正申告の実践を支援し納税道義の高揚に努めます。

ところで、本会は公益社団法人として「健全な市民社会の実現」を目指し、人と人とのつながりを大切に、地域に根ざした公益活動を展開し、事業の発展と生活の安全、向上を目指してきましたが、幸いこの活動は多くの市民から好感を持って受け入れられています。私たちは本年もこの活動をさらに充実し、組織の拡充に努めてまいります。

また、明年 1 月からは「社会保障・税番号制度（通称「マイナンバー法」）」による個人番号カードの交付が始まり、納税者の利便の向上、事務局指導體制の効率化及び行政事務の合理化、効率化が期待されます。については本制度の周知と個人番号カードの取得勧奨に積極的に取り組みます。

加えて、中長期的視点から会業務（会員サービス）のあり方を検討するとともに、当面の課題として、会勢拡大及び会員の利便に供する各種事業の普及と新規事業の開発・普及に努め、もって会財政の強化に努めます。

以上の基本方針の下、本年は、次の施策を推進します。

《重点項目》

- (1) 昨年から施行された白色申告者を対象とした「記帳の義務」の施行を踏まえ、その周知と記帳指導に努め、もって青色申告制度の普及と会勢の拡大に努めます。

また、記帳、税務等に関する各種説明会、指導会、相談会等の開催や情報の提供を行い、正しい記帳と税知識の普及及び適正申告の実践に努め、もって納税道義の高揚に努めます。併せて、マイナンバー制度の周知と個人番号カードの取得に協力し、e-Tax、eTAX の普及、推進を図り、納税者、税務行政両者の事務の合

理化と効率化に寄与します。

- (2) 事業者の経営の健全化と生活の向上を図るため、経営、生活等に関する各種説明会の開催や専門家による各種相談会を実施し、情報の提供や事業者の抱える問題の解決や会員サービスの向上に努めます。

また、高齢等のため、記帳が困難な会員の納税義務の履行を支援するため低廉な記帳支援事業の普及に努めます。

- (3) 地域の「元気」を創造するため、地域団体等と協力、連携し、各種地域振興策の周知に努めると共に、それらの事業の実施や参加を通じて地域の振興と健全な発展に努めます。
- (4) 会運営の基盤となる会勢拡大運動を強化するとともに、退会防止策の実施を行い、組織の維持、拡大に努めます。
- (5) 会員の経営や福利厚生事業の充実を図るため、各種事業の普及と新規事業の検討導入に努め、もって会財政の一助とし、財政の健全化を図ります。
- (6) 会活動の充実を図るため、時代の変化に対応した新しい青色申告会のあり方と活動の指針を求め、「青色 21 ネットワーク研究会」に引き続き参加し研鑽に努めます。

2 事業計画

【公益目的事業推進に関する事業】

(1) 申告納税制度の推進と納税道義の高揚に資する事業

項 目	事 業
① 記帳や税務等に関する説明会、指導会等を開催する事業	(a) 白色申告者向け記帳説明会、記帳指導会の開催 (b) 青色申告者向け記帳説明会、記帳指導会の開催 (c) 会計ソフトを利用した記帳方法の説明会、指導会の開催 (d) 国税局より受託した記帳説明会・指導会の開催(予定) (e) 源泉徴収及び年末調整に関する説明会・指導会の開催 (f) 決算・申告(所得税、消費税)に関する説明会、指導会の開催 (g) 社会福祉施設での決算・申告指導会の開催
② 適正申告の実施を推進するため税務に関する相談会を開催する事業	(a) 専門家による税務相談会の開催

項 目	事 業
③ 青色申告制度の普及を図る事業	(a) 白色申告者への「記帳義務」の周知 (b) 青色申告に関するチラシ, ポスター等の作成, 配布 (c) モデル支部活動による勧奨運動の実施 (d) 「杉並納税街頭キャンペーン」の共同開催による PR (e) 「青色申告説明コーナー」における勧奨運動の実施 (f) 「税を考える週間」行事への協力・参加 (g) 「税についての作文」選考を行い、青色申告会会長賞の贈呈
④ 税制等に関する情報を提供する事業	(a) 税制改正に関する説明会等の開催 (b) 相続・贈与に関するセミナーの開催 (c) ホームページ・フェースブック及び会報誌「青色図鑑」等による税情報の提供 (d) メールマガジンの配信
⑤ 納税者の利便と税務行政の合理化、効率化を支援する事業	(a) 住基カード取得に関するチラシの作成、配布と取得の支援 (b) マイナンバー制度セミナーの開催 (c) e - Tax 普及策の検討と利用者の勧奨 (d) e - Tax の送信支援 (e) 振替納税制度の利用者の勧奨
⑥ 事業者の経営や生活等に関する情報の提供等に関する事業	(a) 経済、経営等に関する講演会の開催 (b) 不動産賃貸経営に関するセミナーの開催 (c) 生活に関するセミナーの開催 (d) その他経営や健康等に関する各種セミナー、説明会・講演会等の検討、開催
⑦ 事業者の経営や生活等の諸問題に対応するため相談会を開催する事業	(a) 専門家による法律、金融、事業経営、不動産相談会等の開催 (b) その他、必要に応じ専門家による経営や生活等に関する相談会の開催
⑧ 納税環境整備のため、制度改善等の請願、陳情等を行う事業	(a) 納税者の率直な声を行政当局に伝え、改善を求めるための要望、提案 (b) 固定資産税、都市計画税等の軽減措置継続に関する陳情、請願運動の実施 (c) その他、必要に応じ税制、社会保障制度等に関する陳情、請願運動の実施 (d) 税制等に関する調査、研究

(2) 地域の振興と健全な発展に資する事業

項 目	事 業
① 説明会の開催や情報の提供を行う事業	(a) 地域振興策等に関する説明会等の実施
② 元気な地域社会創造のため各種行事等を主催、協力、参加する事業	(a) 地域振興のための各種行事(「阿佐谷七夕祭り」「ふれあい運動会」「すぎなみフェスタ」等)への協力、参加 (b)各種カルチャー教室及びサマー・コンサートの開催 (c)地域清掃事業の実施 (d)「杉並区長寿応援ポイント」事業の実施

【その他の事業(共益事業)】

(1)組織の維持、拡大、発展に資する事業

項 目	事 業
① 会員の増強を図る事業	(a) 会勢拡大運動に関する事業の展開 ・「役員一人、会員一人」増強運動の実施 ・モデル支部運動の実施 ・「青色コーナー」での勧奨運動の実施 (b) 会活動PRのための各種チラシ、ポスター、看板等の作成、配布 (c) ホームページ及びフェイスブックの充実
② 機関紙や情報誌を発行する事業	(a) 会報紙「青色図鑑」の発行、配布 (b) 全青色機関紙「青色申告」、東青連情報誌「東青連ニュース」の配布
③ 組織の充実に関する事業	(a) 理事会、常任理事会、支部長会その他会議の定例開催の励行 (b) 三委員会の定例開催と協議事項の周知 (c) 青年部、女性部活動の活性化と部員の増強 (d) 事務局職員の指導力強化 (e) 情報公開の推進 (f) 収益事業強化策の拡充 (g) 新規入会者説明会の開催 (h) 各種退会防止策の実施
④ 組織活性化策に関する事業	(a) 支部活動の充実・強化策の検討 (b) 新支部役員の発掘、強化 (c) 支部総会・支部役員会の開催 (d) 「役員通信」の発行による情報の伝達と共有

(2) 会員の福利厚生、親睦及び利便に資する事業

項 目	事 業
① 会員の福利厚生及び親睦に関する事業	(a) 「青色共済制度」普及、拡大 (b) 各種保険制度の利用斡旋 (c) 青色ドックの実施 (d) 会員向け旅行の実施 (e) 労働保険事務組合一人親方団体の設立の検討 (f) 簡保会事務受託の継続 (g) 新規事業の研究・検討 (h) オリックスカーリース・カーシェア及び火災共済の普及
② 会員の利便に関する事業	(a) 記帳支援サービスの実施 (b) 共同購入品の頒布 (c) 譲渡相談会の開催 (d) 会員チラシの発送サービスの実施 (e) 当会キャラクターの無償使用の検討 (f) 当会HPのパナー広告の掲載 (g) 帳簿出力サービスの実施 (h) 「ツカエル会計」ソフトの利用者の拡大 (i) 来所しないで記帳指導を行うサービスの検討

(3) 友誼団体との連携及び協調に資する事業

項 目	事 業
① 関係行政官公署と協議、連携する事業	(a) 関係行政官公署との協調、協働
② 関係団体との連携を図る事業	(a) 青色 21 ネットワーク研究会への参加、協力 (b) 関係団体の連携強化 (c) 「杉彰会」事務局として協力・参加 (d) 地域広報誌との連携

第6期 正味財産増減予算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

〔公社〕杉並青色申告会

(単位:円)

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,250	1,500	▲ 250	
ア 基本財産受取利息	1,250	1,500	▲ 250	
② 特定資産運用益	14,250	15,900	▲ 1,650	
ア 特定資産受取利息	14,250	15,900	▲ 1,650	
③ 受取入会金	250,000	240,000	10,000	
ア 受取入会金	250,000	240,000	10,000	
④ 受取会費	95,378,000	94,065,400	1,312,600	
ア 正会員受取会費	93,500,000	92,561,400	938,600	
イ 準会員受取会費	1,878,000	1,504,000	374,000	
⑤ 事業収益	18,810,000	18,722,500	87,500	
ア 指導事業収益	80,000	210,000	▲ 130,000	
イ 手数料収益	16,830,000	16,440,000	390,000	
A 東青連共済収益	4,500,000	4,850,000	▲ 350,000	
B 小規模共済収益	1,800,000	1,500,000	300,000	
C 保険取扱収益	2,300,000	2,200,000	100,000	
D 記帳代行収益	7,080,000	6,260,000	820,000	
E 物品頒布収益	610,000	1,100,000	▲ 490,000	
F その他手数料収益	540,000	530,000	10,000	
ウ 事務受託収益	1,900,000	2,072,500	▲ 172,500	
A 簡保会受託収益	500,000	722,500	▲ 222,500	
B 労保組合受託収益	1,400,000	1,350,000	50,000	
⑥ 受取寄附金	750,000	650,000	100,000	
ア 受取寄附金	750,000	650,000	100,000	
⑦ 雑収益	4,675,000	4,460,000	215,000	
ア 受取利息収益	5,000	10,000	▲ 5,000	
イ その他収益	4,670,000	4,450,000	220,000	
A 振込手数料収益	170,000	200,000	▲ 30,000	
B 会議開催収益	2,300,000	2,200,000	100,000	(注1)
C 会員福利厚生収益	1,600,000	1,800,000	▲ 200,000	(注2)
D その他収益	600,000	250,000	350,000	
経常収益計	119,878,500	118,155,300	1,723,200	

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費				
〔公益目的事業費〕	69,178,690	70,804,718	▲ 1,626,028	
ア 給料手当	31,980,000	32,757,300	▲ 777,300	(注3)
イ 臨時雇賃金	6,500,000	6,600,000	▲ 100,000	
ウ 退職給付費用	1,537,500	1,167,059	370,441	(注3)
エ 法定福利費	4,735,500	4,958,556	▲ 223,056	(注3)
オ 福利厚生費	338,250	353,265	▲ 15,015	(注3)
カ 中退金掛金	391,140	408,503	▲ 17,363	(注3)
キ 通勤交通費	1,168,500	1,213,947	▲ 45,447	(注3)
ク 本部旅費交通費	880,000	830,000	50,000	
ケ 支部旅費交通費	785,000	772,500	12,500	
コ 通信運搬費	2,214,000	2,248,050	▲ 34,050	(注4)
サ 備品費	0	210,000	▲ 210,000	
シ 消耗品費	1,045,500	867,105	178,395	(注4)
ス 会場費	100,000	150,000	▲ 50,000	
セ 印刷費	450,000	445,000	5,000	
ソ 本部会議費	1,900,000	1,800,000	100,000	
タ 支部会議費	1,325,000	1,287,500	37,500	
チ 相談員等謝金	1,550,000	1,860,000	▲ 310,000	
ツ 減価償却費	627,300	693,684	▲ 66,384	(注4)
テ 賃借料	5,043,000	5,331,090	▲ 288,090	(注4)
ト 広報活動費	1,250,000	1,220,000	30,000	(注4)
ナ 委託費	676,500	738,645	▲ 62,145	(注4)
ニ 図書費	100,000	150,000	▲ 50,000	
ヌ 役員研修費	875,000	700,000	175,000	
ネ 口座振替手数料	861,000	995,565	▲ 134,565	(注4)
ノ 水道光熱費	615,000	597,339	17,661	(注4)
ハ 役員報酬	1,800,000	2,000,000	▲ 200,000	(注4)
ヒ 雑費	430,500	449,610	▲ 19,110	(注4)
〔その他事業費〕	26,729,452	23,121,520	3,607,932	
ア 給料手当	12,584,000	9,822,600	2,761,400	(注3)
イ 退職給付費用	605,000	349,954	255,046	(注3)
ウ 法定福利費	1,863,400	1,486,872	376,528	(注3)
エ 福利厚生費	133,100	105,930	27,170	(注3)
オ 中退金掛金	153,912	122,494	31,418	(注3)
カ 通勤交通費	459,800	364,014	95,786	(注3)
キ 本部旅費交通費	220,000	320,000	▲ 100,000	(注4)
ク 支部旅費交通費	785,000	772,500	12,500	
ケ 通信運搬費	871,200	674,100	197,100	(注4)
コ 通信運搬費	200,000	0	200,000	
サ 消耗品費	411,400	260,010	151,390	(注4)

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
サ 印刷費	450,000	445,000	5,000	
シ 支部会議費	1,325,000	1,287,500	37,500	
ス 相談員等謝金	150,000	120,000	30,000	
セ 減価償却費	246,840	208,008	38,832	(注4)
ス 賃借料	1,984,400	1,598,580	385,820	(注4)
セ 広報活動費	450,000	900,000	▲ 450,000	(注4)
ソ 委託費	266,200	221,490	44,710	(注4)
タ 頒布品原価	500,000	1,000,000	▲ 500,000	
チ 口座振替手数料	338,800	298,530	40,270	(注4)
ツ 水道光熱費	242,000	179,118	62,882	(注4)
テ 租税公課	620,000	400,000	220,000	
ト 会員福利厚生費	1,700,000	2,050,000	▲ 350,000	
ナ 雑費	169,400	134,820	34,580	(注4)
②管理費	23,637,858	24,116,762	▲ 478,904	
ア 給料手当	7,436,000	8,420,100	▲ 984,100	(注3)
イ 退職給付費用	357,500	299,987	57,513	(注3)
ウ 法定福利費	1,101,100	1,274,572	▲ 173,472	(注3)
エ 福利厚生費	78,650	90,805	▲ 12,155	(注3)
オ 中退金掛金	90,948	105,003	▲ 14,055	(注3)
カ 通勤交通費	271,700	312,039	▲ 40,339	(注3)
キ 本部旅費交通費	300,000	50,000	250,000	(注4)
ク 通信運搬費	514,800	577,850	▲ 63,050	(注4)
ケ 備品費	1,900,000	610,000	1,290,000	
コ 消耗品費	243,100	222,885	20,215	(注4)
サ 本部会議費	1,800,000	1,800,000	0	(注4)
シ 減価償却費	145,860	178,308	▲ 32,448	(注4)
ス 賃借料	1,172,600	1,370,330	▲ 197,730	(注4)
セ 委託費	157,300	189,865	▲ 32,565	(注4)
ソ 図書費	100,000	50,000	50,000	
タ 諸会費	3,400,000	3,740,000	▲ 340,000	
チ 役職員研修費	375,000	650,000	▲ 275,000	
ツ 口座振替手数料	200,200	255,905	▲ 55,705	(注4)
テ 修繕費	200,000	100,000	100,000	
ト 水道光熱費	143,000	153,543	▲ 10,543	(注4)
ナ 慶弔費	450,000	450,000	0	
ヌ 渉外費	200,000	200,000	0	
ネ 役員報酬	2,900,000	2,900,000	0	
ノ 雑費	100,100	115,570	▲ 15,470	(注4)
経常費用計	119,546,000	118,043,000	1,503,001	
当期経常増減額	332,500	112,300	220,199	

科 目	予算額	前期予算額	増減額	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
租税公課(法人税等)	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	262,500	42,300	220,199	
一般正味財産期首残高	75,550,131	66,458,517	9,091,614	
一般正味財産期末残高	75,812,631	66,500,817	9,311,814	
II 指定正味財産増減の部				
1 指定正味財産収益	0	0	0	
2 指定正味財産費用	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	75,812,631	66,500,817	9,311,814	

(注1) 税務懇談会及び新年賀詞交歓会等の会費収入の計上した。

(注2) 日帰りバス旅行及び青色ドックの開催収入を計上した。

(注3) 従事割合等により按分した。

(注4) 使用割合等により按分した。